

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
東

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	57,319	40.0	3,343	56.9	4,166	66.1	3,111	108.6
2021年6月期	40,933	20.8	2,130	169.6	2,508	168.3	1,491	147.8
(注) 包括利益	2022年6月期 3,205百万円(122.3%)		2021年6月期 1,441百万円(124.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	105.20	100.72	21.6	15.0	5.8
2021年6月期	50.57	48.42	12.1	9.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 523百万円 2021年6月期 380百万円

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	28,963	16,219	54.6	533.00
2021年6月期	26,548	13,333	48.8	438.86
(参考) 自己資本	2022年6月期 15,808百万円		2021年6月期 12,959百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	3,873	△1,404	△765	8,913
2021年6月期	△252	△15	△2,866	7,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	369	24.7	3.0
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	741	23.8	5.1
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		29.2	

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、2022年6月期及び2023年6月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	△4.0	2,500	△25.2	2,900	△30.4	2,030	△34.7	68.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社（社名） 、 除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	30,102,454株	2021年6月期	30,102,454株
② 期末自己株式数	2022年6月期	442,348株	2021年6月期	572,182株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	29,571,348株	2021年6月期	29,495,462株

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績等の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当グループの事業領域においては、コロナ禍におけるサプライチェーンの停滞に加えて、一部地域でのロックダウンや中国経済の景気減速懸念等により不透明な状況で推移しました。一方、金属スクラップの輸出需要は増加と減少を繰り返しながらも、金属スクラップ価格は、脱炭素を背景としたリサイクル原料の評価の高まりや下期の円安の進展等により、底堅く推移しました。

これらのことから、当連結会計年度の鉄スクラップ平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は55,520円と、前期の36,054円を上回って推移しました。また、非鉄金属等においても、銅、アルミ、ニッケル及びコバルトの平均価格は、前期を上回って推移しました。

このような環境の中で、当連結会計年度においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「分散型社会」実現に向けた課題解決を事業機会としてチャレンジしていくことを戦略コンセプトに、「サーキュラーエコノミーの具体的な事例の実現」、「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高57,319百万円（前期比40.0%増）、営業利益は3,343百万円（前期比56.9%増）、経常利益は4,166百万円（前期比66.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,111百万円（前期比108.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別事業の概況

《売上高》

（単位：百万円）

	第12期 (前連結会計年度)	第13期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	14,216	20,397	43.5%
グローバルトレーディング事業	31,033	42,989	38.5%
リチウムイオン電池リサイクル事業	356	1,347	277.8%
その他	354	443	25.0%
調整額	△5,026	△7,857	—
合計	40,933	57,319	40.0%

《セグメント利益又は損失(△)》

（単位：百万円）

	第12期 (前連結会計年度)	第13期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	2,080	2,752	32.3%
グローバルトレーディング事業	711	1,147	61.2%
リチウムイオン電池リサイクル事業	△80	478	—
その他	84	120	43.4%
調整額	△287	△332	—
合計	2,508	4,166	66.1%

(注)セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

金属スクラップ価格が前期を上回って推移し、物理的選別技術を背景とした資源リサイクルの収益性はより一層高まりました。加えて、前連結会計年度より続いた大型解体物件からの鉄スクラップ取扱量の増加もあり、持分法による投資利益の増加とも相まって、増収増益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は20,397百万円（前期比43.5%増）、セグメント利益は2,752百万円（前期比32.3%増）となりました。

また、当期に静岡県富士市に新工場建設を決定し、来期稼働に向けて建設を開始しております。

②グローバルトレーディング事業

金属スクラップの輸出環境は、海外情勢が刻々と変化中、国内外の需給は不安定に推移し、さらに、配船難による海上運賃高騰も継続する厳しい環境となりました。その中で、金属スクラップの取扱量は減少したものの、国内需要の取り込みや価格変動を活用した販売、円安による為替差益等により収益を確保し、増収増益となりました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は42,989百万円（前期比38.5%増）、セグメント利益は1,147百万円（前期比61.2%増）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

大手電池メーカー等からの仕入や、処分業許可を活用した廃電池の処理受託等により取扱量は増加しました。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の影響等によりコバルト、ニッケル価格が上昇したことで、資源リサイクルの収益性は高まりました。前連結会計年度の固定資産の減損損失による減価償却費の減少もあり、増収増益となりました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,347百万円（前期比277.8%増）、セグメント利益は478百万円（前期はセグメント損失80百万円）となりました。

④その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、カーボンニュートラル戦略立案、TCFD対応支援及びサーキュラーエコノミー等のコンサルティングの受注が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

障がい福祉サービス事業は、事業所の一部閉鎖による利用者数の減少、報酬改定による収益性の悪化や待遇改善による人件費の増加もあり、減収減益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は443百万円（前期比25.0%増）、セグメント利益は120百万円（前期比43.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は28,963百万円(前連結会計年度末比2,414百万円の増加、前連結会計年度末比9.1%増)となりました。流動資産は18,448百万円(前連結会計年度末比947百万円の増加、前連結会計年度末比5.4%増)となりました。これは、商品及び製品が1,224百万円減少したものの、現金及び預金が1,798百万円、受取手形及び売掛金が300百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は10,515百万円(前連結会計年度末比1,467百万円の増加、前連結会計年度末比16.2%増)となりました。これは、建物及び構築物が44百万円減少したものの、建設仮勘定が836百万円、投資有価証券が409百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は12,744百万円(前連結会計年度末比471百万円の減少、前連結会計年度末比3.6%減)となりました。流動負債は9,968百万円(前連結会計年度末比202百万円の増加、前連結会計年度末比2.1%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が419百万円減少したものの、短期借入金が530百万円、1年内返済予定の長期借入金が140百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,776百万円(前連結会計年度末比674百万円の減少、前連結会計年度末比19.5%減)となりました。これは、長期借入金が700百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は16,219百万円(前連結会計年度末比2,885百万円の増加、前連結会計年度末比21.6%増)となりました。これは、利益剰余金が2,741百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,796百万円増加し、8,913百万円(前連結会計年度末比25.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,005百万円、持分法による投資利益523百万円、仕入債務の増減額426百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益4,176百万円、棚卸資産の増減額1,065百万円、減価償却費707百万円等の収入により、3,873百万円の収入（前期は252百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入29百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1,243百万円等の支出により、1,404百万円の支出（前期は15百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額530百万円、長期借入金の借入による収入135百万円等の収入があったものの、長期借入金の返済による支出874百万円、配当金の支払額369百万円等の支出により、765百万円の支出(前期は2,866百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の状況において経済活動の制限緩和が徐々に進み景気回復の兆しがあるものの、国内外の情勢の変化により、今後の景気動向に不透明な状況が続くと考えられます。

当グループの事業環境においては、世界の脱炭素に向けた動きの中で、サーキュラーエコノミーの概念がサプライチェーン全般に及び始めており、今後モリサイクル原料への需要は一層高まるものと考えております。

このような環境の中、当グループは「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、事業コンセプトを「サーキュラーエコノミーの具体的な事例の実現」、構築すべき組織イメージを「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」とし、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「分散型社会」実現に向けた課題解決を事業機会としてチャレンジしていきます。加えて、今後の成長を根底から支えるために企業理念の共有レベルを高め、さらに環境整備や安全管理、人的資本への積極的投資等の内部体制を一層強化していきます。これら取り組みにより継続的な成長と企業価値向上を、5カ年計画のサステナビリティ戦略に基づき引き続き邁進してまいります。

次期の業績予想につきましては、鉄スクラップ価格45,000円/t、銅価格1,050,000円/t、米ドル平均125円を前提条件として、売上高55,000百万円（前期比4.0%減）、営業利益2,500百万円（前期比25.2%減）、経常利益2,900百万円（前期比30.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,030百万円（前期比34.7%減）を予想しております。

※業績予想は本資料の発表現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,259,898	9,057,899
受取手形及び売掛金	4,231,391	—
受取手形	—	132,761
売掛金	—	4,399,534
商品及び製品	4,990,470	3,765,517
仕掛品	21,037	18,477
原材料及び貯蔵品	437,067	618,601
その他	644,643	544,973
貸倒引当金	△83,829	△89,446
流動資産合計	17,500,678	18,448,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,521	4,686,467
減価償却累計額	△2,727,161	△2,920,156
建物及び構築物（純額）	1,810,360	1,766,310
機械装置及び運搬具	9,139,250	9,555,475
減価償却累計額	△7,571,635	△7,927,443
機械装置及び運搬具（純額）	1,567,615	1,628,031
土地	2,513,070	2,689,312
建設仮勘定	170,109	1,006,309
その他	441,636	472,084
減価償却累計額	△383,589	△400,787
その他（純額）	58,047	71,297
有形固定資産合計	6,119,202	7,161,261
無形固定資産		
のれん	—	29,936
その他	66,095	66,596
無形固定資産合計	66,095	96,533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,099	2,683,383
出資金	9,430	9,441
繰延税金資産	464,822	451,356
その他	681,780	570,247
貸倒引当金	△567,423	△457,172
投資その他の資産合計	2,862,709	3,257,256
固定資産合計	9,048,007	10,515,051
資産合計	26,548,686	28,963,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,255	1,743,827
短期借入金	4,810,000	5,340,000
1年内返済予定の長期借入金	687,773	828,555
リース債務	76,987	87,805
未払法人税等	556,206	604,885
賞与引当金	65,631	75,121
その他	1,405,164	1,287,818
流動負債合計	9,765,018	9,968,013
固定負債		
長期借入金	2,466,423	1,766,057
リース債務	223,069	208,347
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	389,489	427,031
資産除去債務	169,070	172,756
その他	137,827	137,570
固定負債合計	3,450,162	2,776,045
負債合計	13,215,180	12,744,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,957,981	1,964,621
利益剰余金	9,653,565	12,395,449
自己株式	△188,806	△145,964
株主資本合計	12,947,571	15,738,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,999	△1,077
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△1,568	62,283
その他の包括利益累計額合計	12,064	69,840
新株予約権	326,584	326,584
非支配株主持分	47,284	83,950
純資産合計	13,333,505	16,219,312
負債純資産合計	26,548,686	28,963,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	40,933,769	57,319,245
売上原価	32,568,921	46,691,171
売上総利益	8,364,847	10,628,074
販売費及び一般管理費	6,234,352	7,284,921
営業利益	2,130,495	3,343,152
営業外収益		
受取利息	1,985	2,556
受取配当金	19,703	1,129
為替差益	—	317,369
持分法による投資利益	380,440	523,305
受取賃貸料	28,887	27,828
業務受託料	8,761	10,092
その他	46,097	51,824
営業外収益合計	485,874	934,106
営業外費用		
支払利息	36,736	26,811
為替差損	50,367	—
貸倒引当金繰入額	—	64,087
支払手数料	3,680	6,043
減価償却費	6,920	4,228
その他	10,212	9,524
営業外費用合計	107,917	110,695
経常利益	2,508,452	4,166,564
特別利益		
固定資産売却益	20,787	17,475
投資有価証券売却益	372,702	—
貸倒引当金戻入額	—	8,188
受取保険金	29,632	30,400
受取補償金	4,605	6,527
特別利益合計	427,727	62,591
特別損失		
固定資産売却損	1,990	265
固定資産除却損	14,376	18,369
減損損失	437,793	—
貸倒引当金繰入額	319,685	—
支払補償金	—	30,000
事業再編損	49,900	—
災害による損失	5,356	—
投資有価証券評価損	5,080	4,276
特別損失合計	834,184	52,911
税金等調整前当期純利益	2,101,995	4,176,244
法人税、住民税及び事業税	826,427	1,012,634
法人税等調整額	△231,607	15,931
法人税等合計	594,819	1,028,566
当期純利益	1,507,176	3,147,678
非支配株主に帰属する当期純利益	15,509	36,665
親会社株主に帰属する当期純利益	1,491,667	3,111,012

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,507,176	3,147,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,461	△6,076
為替換算調整勘定	15,251	63,851
その他の包括利益合計	△65,209	57,775
包括利益	1,441,967	3,205,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,426,457	3,168,787
非支配株主に係る包括利益	15,509	36,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,961,456	8,309,117	△217,853	11,577,550
当期変動額					
剰余金の配当			△147,219		△147,219
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491,667		1,491,667
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△3,474		29,073	25,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,474	1,344,448	29,047	1,370,020
当期末残高	1,524,830	1,957,981	9,653,565	△188,806	12,947,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	85,460	8,633	△16,819	77,274	326,064	31,775	12,012,664
当期変動額							
剰余金の配当							△147,219
親会社株主に帰属する当期純利益							1,491,667
自己株式の取得							△26
自己株式の処分							25,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,461	—	15,251	△65,209	519	15,509	△49,180
当期変動額合計	△80,461	—	15,251	△65,209	519	15,509	1,320,840
当期末残高	4,999	8,633	△1,568	12,064	326,584	47,284	13,333,505

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,957,981	9,653,565	△188,806	12,947,571
当期変動額					
剰余金の配当			△369,128		△369,128
親会社株主に帰属する当期純利益			3,111,012		3,111,012
自己株式の取得					—
自己株式の処分		6,639		42,842	49,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,639	2,741,884	42,842	2,791,366
当期末残高	1,524,830	1,964,621	12,395,449	△145,964	15,738,937

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,999	8,633	△1,568	12,064	326,584	47,284	13,333,505
当期変動額							
剰余金の配当							△369,128
親会社株主に帰属する当期純利益							3,111,012
自己株式の取得							—
自己株式の処分							49,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,076	—	63,851	57,775	—	36,665	94,440
当期変動額合計	△6,076	—	63,851	57,775	—	36,665	2,885,807
当期末残高	△1,077	8,633	62,283	69,840	326,584	83,950	16,219,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,101,995	4,176,244
減価償却費	736,393	707,728
減損損失	437,793	—
のれん償却額	9,686	2,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	362,149	68,977
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,862	37,137
受取利息及び受取配当金	△21,688	△3,686
支払利息	36,736	26,811
為替差損益 (△は益)	△17,936	△160,212
持分法による投資損益 (△は益)	△380,440	△523,305
固定資産売却損	1,990	265
固定資産除却損	14,376	18,369
固定資産売却益	△20,787	△17,475
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,885,858	△287,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,473,392	1,065,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,273,965	△426,694
前渡金の増減額 (△は増加)	294,708	△24,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	△372,702	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,303	8,323
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,080	4,276
支払補償金	—	△30,000
受取補償金	△4,605	△6,527
受取保険金	△29,632	△30,400
事業再編損	49,900	—
災害による損失	5,356	—
その他	43,784	167,925
小計	208,038	4,773,351
利息及び配当金の受取額	77,871	115,125
利息の支払額	△37,375	△26,831
補償金の支払額	—	△30,000
法人税等の支払額	△543,821	△1,005,652
補償金の受取額	31,453	16,988
保険金の受取額	29,632	30,400
事業再編による支出	△1,313	—
災害損失の支払額	△16,753	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,267	3,873,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142,690	△144,449
定期預金の払戻による収入	141,455	142,690
有形固定資産の取得による支出	△604,927	△1,388,502
有形固定資産の売却による収入	64,045	29,935
無形固定資産の取得による支出	△12,056	△11,067
投資有価証券の売却による収入	577,902	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△40,744
その他	△39,249	8,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,520	△1,404,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,270,000	530,000
長期借入れによる収入	333,324	135,000
長期借入金の返済による支出	△4,250,901	△874,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71,895	△187,101
配当金の支払額	△147,219	△369,128
自己株式の取得による支出	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,866,717	△765,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,221	92,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,125,284	1,796,242
現金及び現金同等物の期首残高	10,242,492	7,117,207
現金及び現金同等物の期末残高	7,117,207	8,913,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,706,505千円減少し、売上原価は2,706,505千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、資源循環事業、グローバルトレーディング事業、リチウムイオン電池リサイクル事業、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業等で構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源循環事業」は、工場や解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物(一部、一般廃棄物を含む。以下、「廃棄物」という。)を主要な取扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理工場にて、せん断・溶断、手解体、破碎・選別、圧縮・固形を行い、鉄スクラップ、非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)、プラスチック、ゴム等のリサイクル資源等を生産し、グローバルトレーディング事業を含めた国内外に販売しております。

「グローバルトレーディング事業」は、当グループにおいて生産したリサイクル資源ならびに同業者等から仕入れたリサイクル資源や中古自動車等を全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内外への販売を行っております。また、リサイクル資源、木質バイオマス燃料や中古自動車等の輸入及び三国間貿易にも取り組んでおります。加えて、輸出入業者を対象とした輸出入に係る物流サービスの提供も行っております。海外拠点は、中古自動車等の販売においてはUAE、チリに現地法人を、金属スクラップ等の販売においてはベトナムと英国に駐在所を有しております。

「リチウムイオン電池リサイクル事業」は、電池工場等から排出される工程廃材や使用済みの電池を主な取扱い対象としており、これらを乾燥・破碎・選別を行いコバルト、ニッケルが含有された希少金属の濃縮滓を生産し販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「グローバルトレーディング事業」の売上高は2,706,505千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,541,082	30,857,002	208,449	40,606,533	327,235	40,933,769	—	40,933,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,675,473	176,131	148,180	4,999,785	27,137	5,026,922	△5,026,922	—
計	14,216,555	31,033,133	356,629	45,606,319	354,372	45,960,692	△5,026,922	40,933,769
セグメント利益	2,080,011	711,538	△80,021	2,711,528	84,333	2,795,861	△287,408	2,508,452
セグメント資産	13,057,948	9,909,382	292,555	23,259,886	253,282	23,513,168	3,035,517	26,548,686
その他の項目								
減価償却費	589,747	76,003	55,480	721,231	4,642	725,874	10,518	736,393
のれんの償却費	9,686	—	—	9,686	—	9,686	—	9,686
受取利息	85	1,482	0	1,569	1	1,570	414	1,985
支払利息	11,503	10,728	2,214	24,446	308	24,754	11,981	36,736
持分法投資利益	380,440	—	—	380,440	—	380,440	—	380,440
持分法適用会社 への投資額	2,184,709	—	—	2,184,709	—	2,184,709	—	2,184,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,093	164,876	16,055	605,025	904	605,930	1,636	607,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△287,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,035,517千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額10,518千円、受取利息の調整額414千円、支払利息の調整額11,981千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,636千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	4,632,577	31,941,986	—	36,574,564	—	36,574,564	—	36,574,564
非鉄金属	3,441,024	3,352,332	—	6,793,357	—	6,793,357	—	6,793,357
ゴム製品	2,012,509	—	—	2,012,509	—	2,012,509	—	2,012,509
中古自動車	—	6,328,226	—	6,328,226	—	6,328,226	—	6,328,226
LIB関連	—	—	996,846	996,846	—	996,846	—	996,846
その他	3,428,643	760,903	—	4,189,546	424,195	4,613,742	—	4,613,742
顧客との契約から 生じる収益	13,514,755	42,383,448	996,846	56,895,050	424,195	57,319,245	—	57,319,245
外部顧客への売上高	13,514,755	42,383,448	996,846	56,895,050	424,195	57,319,245	—	57,319,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,882,257	606,455	350,402	7,839,115	18,839	7,857,955	△7,857,955	—
計	20,397,013	42,989,903	1,347,248	64,734,165	443,035	65,177,201	△7,857,955	57,319,245
セグメント利益	2,752,197	1,147,213	478,636	4,378,047	120,954	4,499,001	△332,437	4,166,564
セグメント資産	14,561,982	9,706,314	885,170	25,153,466	358,234	25,511,701	3,451,670	28,963,371
その他の項目								
減価償却費	609,296	76,013	2,368	687,678	4,751	692,430	15,297	707,728
のれんの償却費	2,138	—	—	2,138	—	2,138	—	2,138
受取利息	17	2,135	1	2,154	1	2,155	401	2,556
支払利息	9,567	14,813	208	24,589	182	24,771	2,039	26,811
持分法投資利益	523,305	—	—	523,305	—	523,305	—	523,305
持分法適用会社 への投資額	2,596,571	—	—	2,596,571	—	2,596,571	—	2,596,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,517,129	50,614	113,573	1,681,317	3,939	1,685,257	21,542	1,706,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△332,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,451,670千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含ま
れております。

(3)減価償却費の調整額15,297千円、受取利息の調整額401千円、支払利息の調整額2,039千円、有形
固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,542千円は、報告セグメントに配分していない全
社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社エコネコルが富士見BMS株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「資源循環事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度の「資源循環事業」において、29,936千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	438.86円	533.00円
1株当たり当期純利益金額	50.57円	105.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.42円	100.72円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,491,667	3,111,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,491,667	3,111,012
普通株式の期中平均株式数(株)	29,495,462	29,571,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,309,925	1,317,637
(うち新株予約権(株))	(1,309,925)	(1,317,637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,333,505	16,219,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	373,868	410,534
（うち新株予約権(千円)）	(326,584)	(326,584)
（うち非支配株主持分(千円)）	(47,284)	(83,950)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,959,636	15,808,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,530,272	29,660,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。